

特集／「新保守主義経済学」と日本の労働者

「新保守主義経済学」と日本における規制緩和万能論

小谷 崇

はしがき

最近の日本の政府と財界の諸団体が発表する経済問題に関する文書（白書、報告、計画等）は、どれも例外なしに「規制緩和による構造改革」というただ1つの色でぬりつぶされている。これは別の言葉でいえば、「政府は手を引いて、すべてを民間の市場だけにまかせるような経済構造を作るべきである（そうすれば万事がうまくいく）。」という考え方を、かれらが打ち出していることを、示している。しかし実は、こういう考え方は、1970年代から80年代にかけて、資本主義世界の多くの国々で一時的に支配的な理論となり、それらの国々の民衆をさんざんに苦しめた後、今日ではすでに全体としては退潮期に入っている新保守主義経済学の考え方にほかならないといえるのである。そのため、以下では、この新保守主義経済学がどんなものであるか、また今日の日本での新保守主義経済学とそれの主張する規制緩和万能論がどういうものになっているかということ、ごく簡単にみたい。

1. 新保守主義経済学とは何か

(1) 新保守主義経済学とは—その代表者と源流
まず最初に（これは本誌の読者の多くにはすでによく知られていることと思うけれども）新保守主義経済学とは何か、ということについて

一言だけ説明しておきたいと思う。

新保守主義経済学とは、『大きい政府』（ケインズ主義と福祉国家）に反対して『小さい政府』の実現を要求し、万事を市場にまかせて、規制を撤廃（または緩和）し、自由放任政策をとれば、経済に関することはすべてうまくいく」と考える市場万能論の経済学である。（ここでケインズ主義とは国家による景気循環管理、特に総需要拡大政策による不況対策のことであり、福祉国家とは社会保障、社会福祉等の政策を大規模におこなう国家のことである。これらの政策をおこなえば、国家の役割が大きくなるが、新保守主義経済学はそれに反対して、国家の役割を小さくし、市場だけに頼る経済運営をおこなえ、と主張するのである。）

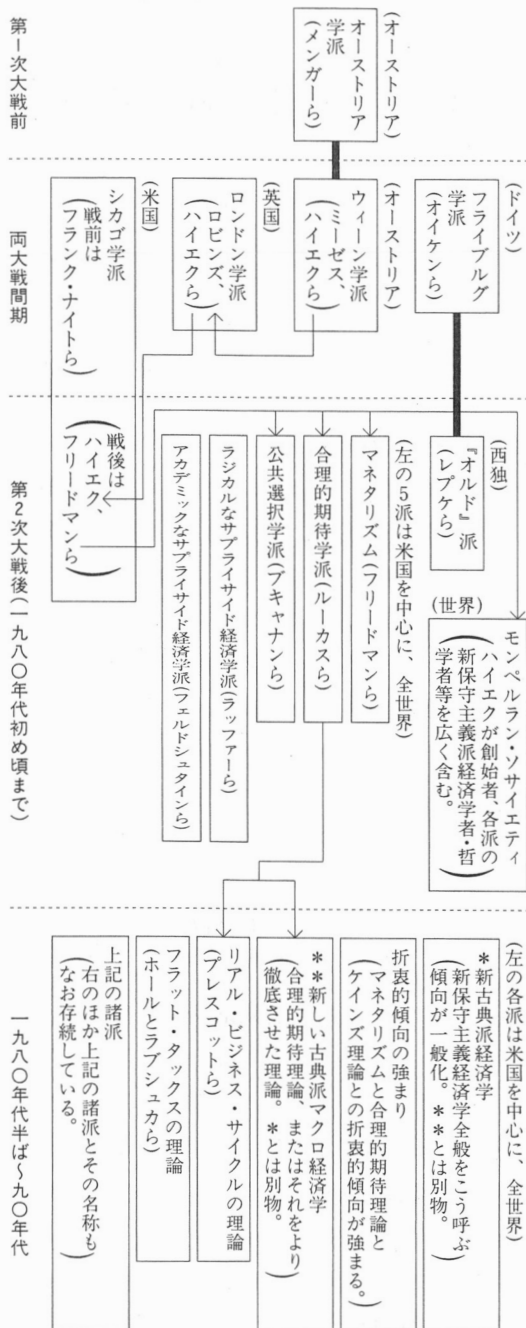
このような新保守主義経済学がどのようにして生まれ、ひろがってきたか、そして現在どうなっているかを、みたものが図である。

新保守主義経済学を生み出し、それを世界にひろめた代表的人物は、オーストリア学派出身のハイエクと、シカゴ学派のフリードマン（シカゴ大学でのハイエクの弟子）の2人であった。この2人がいわば新保守主義経済学の“教祖”的人物であるといえるのであるが、かれらの理論にはその“源流”といえるものもあった。

それは、図の上方にあるオーストリア学派の創始者メンガー（限界効用論を提唱して、労働

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

図 新保守主義経済学の系譜と現状



注 ■ は後継学派であることを示す。

→ は学派的または人的に、つながっていることを示す。

出所 小谷『新保守主義経済学』(青木書店、1987年)21頁の図、同『「貧富の差拡大」に敗れた経済政策』(『エコノミスト』91年1月29日号)25頁の図を補足したもの。

価値説を排斥した人)と、その後継者のミーゼス(社会主義経済計算不可能論を唱えて社会主義に反対し、さらに国家の経済への介入や社会改良政策にも反対した人¹⁾)の理論であった。このうち特にミーゼスの理論と、ハイエク、フリードマンらの理論との共通性(市場万能論、国家の経済への介入や社会改良政策への反対論)は、注目をひこう。なぜならこの共通点こそが、他の近経理論(ケインズ理論等)と異なる、新保守主義特有の(右派的性格を露骨に示す)ユニークな特徴だからである。

(2)新保守主義経済学の全盛時代

ハイエクの理論は、彼の「論敵」であったケインズに圧倒されて、長い間世に受け入れられず、またフリードマンの理論も、ケインジアン全盛期の1960年代中頃までの米国では、孤立の悲哀をかこっていた。しかし、やがて時節がめぐってきたのであった。

先進資本主義諸国では、第2次大戦後の20数年間、ケインズの政策に支えられて高度経済成長が実現してきたが、1960年代後半以降、そのもとで、さまざまな矛盾が拡大するようになり²⁾、それにつれてインフレが加速化し、ついに70年代前半にはインフレの狂乱化と、それをデフレ政策で抑えようとしたことによるスタグフレーションとが、発生した。これはケインズ主義の破綻とみなされた。

そのため、1960年代後半以降、フリードマンのマネタリズム(通貨を抑制し、失業者が出てそれを一時的なものとみなして意に介せず、デフレ政策を強行せよと説く理論)が、時代の脚光を浴びてメディア、政界・学界の舞台上に登壇してきた。また、その他のさまざまな新保守主義経済学派の理論(図のまん中の欄参照)も、手をたずさえて、1970年代には「流行の理

論”となった。

そして、1970年代末から80年代の初めにかけては、これらの新保守主義経済学の理論を「自分の政策」として掲げる保守政権が英国、米国、日本で相次いで出現し、激的なデフレ不況（失業増加）、福祉削減、労働者抑圧、金持減税・大衆増税という反動的政策を強行した（サッチャリズム、レーガノミックス、臨調行革）。これらの政策によって、確かにインフレは沈静化したのが、国民大衆は深刻な苦痛を与えられ、貧富の差がみるみる拡大した。この時期（1980年代前半）が新保守主義経済学の全盛時代であった。

（3）時代の寵児となった合理的期待理論と「新しい古典派マクロ経済学」

この新保守主義経済学の全盛時代には、それのうちのどの理論（マネタリズム、合理的期待理論、公共選択理論、ラジカルとアカデミックとの両方のサプライサイド経済学）もそろって“時代の花形”になったが、しかしそれらのなかでも、合理的期待理論の米国での大流行ぶりは、きわだって人目をひくものであった。

合理的期待（形成）理論とは、「民間で経済活動をしている人々は、すべて、何か（たとえば政府がケインズの政策をおこなって通貨を10%ふやすこと）が起これば、それがどんな結果（たとえば物価が7%上がるという結果）をひきおこすか、ということを完全に、正確に見通すことができる。（この完全に正確な見通しを合理的期待という。）したがって、たとえば政府が何かの（例えばケインズの的な）政策を実行しても、民間の人々はそれのもたらす結果を正確に予想して、先手を打つ行動をとる（たとえば自分の売物の価格を先に上げてしまう）。そのため政府の政策はすべて無効になる。」というものであった。

この「政府の経済政策はいっさい無効だ」と

いう過激な理論は1970～80年代の米国の若い経済学研究者の間に大うけし、「合理的期待革命」という言葉まで生まれ、この理論の上に立つ、次のような「新しい古典派マクロ経済学」（New Classical Macroeconomics）が生まれた³⁾。

「経済の世界では（人々が完全に正確に物事を見通すことができるために）いつでもすべてのものの間で需要と供給との均衡がとれている。たとえ需給の不一致が生じそうになっても（人々の“正確な見通し”にもとづく行動によって）価格の調整がすみやかにおこなわれて、需給はひきつづき一致していく。」

このような新しい古典派マクロ経済学（「すべてのものの需要と供給が常に一致している」とみる）の立場に立てば、非自発的失業者というものは存在しない、ということになるのであった。そのため、たとえ失業率が1930年代の大恐慌時のように25%にも高まっても、それは単に、それだけの人数の「職探し」という投資をおこなっている人々が当時存在していたに過ぎなかったのだ、とこの派の代表的な理論家のR.ルーカスはいった、といわれる⁴⁾。

しかしこうなってくるともう無茶苦茶というほかはないであろう。そしてその無茶苦茶さは、この派の理論の最近の発展の産物であるリアル・ビジネス・サイクル（実物的景気変動）の理論⁵⁾では、いよいよピークに達したのであり、この理論は「どんな不況（恐慌）もその時の経済の“最適状態”を表わしている」と論ずるようになったのであった。

最近の新保守主義経済学はとうとうこのように極端なことをいう所へまで進んできた、ということに注目が必要である、といえよう。（なお合理的期待理論を「人々の期待のもつ重要性（それが経済を動かす力をもつこと）をとり入れる必要があるとみる理論」と解釈し直して、それ

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

表 今日の米国での近代経済学(非マルクス経済学)の諸潮流

潮流(学派)	それに属している代表的な人々
I 新保守主義(新古典派)経済学派 (その諸派は図参照。)	フリードマン、ミラー、ワイデンバウム、ベッカー、ボスキ、サックス、ルークス、プレスコット、ブキヤナン、フェルドシュタイン、ラッファ、ホール、ラブシュカ
II 新ケインズ派(ケインズ派)* (1) ミクロの基礎探究派 (2) オールド・ケインジアン (3) 次のIIIの(1)を新ケインズ派に含めることもある。	マンキュー、ポール、ローマー、スティグリッツ サムエルソン、クライン、トービン、レオンチェフ
IとIIとの折衷派	サマーズ、ドーンブッシュ
III 貿易・産業への政府の直接介入の支持派 (1) 戦略的通商(貿易)政策理論派(新貿易理論派) ①アカデミック派 ②クリントン政権への参加者またはその支持者(産業政策派とも重複) (2) リビジョニスト(日本異質論者)	クルーグマン、ブランダー、スベンサー ローラ・タイソン、ライシュ、マガジナー、レスター・サロー、カットナー チャーメーズ・ジョンソン、プレストウィッツ、ウォルフレン、ファローズ
IV 進歩派、制度(学)派	ガルブレイス父子(父ジョン、子ジェームス)、ハイルブローナー

[注*]このうち(1)が狭義の(本来の)「新ケインズ派」である。しかし、それに(3)を含めたものや、時によっては(2)までを含めた「今日のケインズ派」の全体を、「新ケインズ派」と呼んでいる場合もある。

[備考]①以上は経済政策によって区分したものであるが、これら以外にゲーム理論(これは上記のIII(1)①の基礎になっているともいわれる)やその他の種々の理論・学派が存在している。
②この表に出てくる人々以外に、米国のマルクス経済学派に属する人々には、古くから著名なスウィージーらのほか、SSA (Social Structure of Accumulation) 理論派のボウルズ、ゴルドン、ワイスコップら、市場社会主義を説くJ. E. ローマー、その他がある。

出所 筆者作成(本文参照)。

を受け入れようとする人々は、今日数多い⁶⁾。しかしもしそうなれば、その合理的期待理論のもつ意味は上述のこととは別のものになるといわなければならない。

(4) 新保守主義経済学の説く「規制緩和」の理論

新保守主義経済学は市場万能論の立場に立っているから、その市場の機能にたいする政府の

規制にすべて反対し、市場の原理が何物にも妨げられずに貫徹するようになることを主張するのは、論理上当然のことだ、といえよう。しかし、実は、今日の先進資本主義諸国での政府による規制のなかには、性格の全く異なるさまざまなものが含まれているのであり、そのうち少なくともものは、労働者階級のたたかひの前進を反映して、「弱者を保護し、万人の生活を保障する」ための(ひいては社会主義の物質的基礎の形成をも意味するような)性格をもつものになってきている、と考えられるのである。しかし、実は、新保守主義経済学が従来から一貫して、最も力を入れて廃止しようとめざしているものは、まさしくそのような性格をもつ規制なのである。たとえばフリードマンは、彼の理論の原点になったといえる『資本主義と自由⁷⁾』のなかで、「正当化できない」(撤廃すべき)規制として、次のものを列挙している。

①農産物価格支持制度、②輸入関税と輸出制限、③農産物の作付制限等、④家賃統制、⑤最低賃金制、⑥輸送機関規制等、⑦ラジオとテレビの統制、⑧社会保障制度、とりわけ老齢年金制度、⑨免許証等、⑩公営住宅、⑪徴兵制、⑫国立公園、⑬民間郵便禁止等、⑭公営有料道路。

このリスト、(このうちの⑦と⑪の撤廃は当然のことといえるが) とりわけ①、④、⑤、⑧、⑩、⑫等をみれば、フリードマンの説く規制緩和の本質がどこにあるかが容易に理解できる。

新保守主義経済学の規制緩和論のこのような性格は、今日の規制緩和論にもひきつがれている、といえる。

2. クリントン政権下での新保守主義派の後退と「新しい経済学派」の登場

新保守主義経済学の出現からその全盛時代にかけての経過は(ほんの一口で述べれば)

以上のようなものであった。しかし、この1980年代前半に全盛を誇った学派も、(予想されたとおり)まもなく民衆から見限られて、米英両国では90年代初めには政権の座から退くことになったのであった。90年11月のサッチャー政権の退陣と93年1月のクリントン政権の成立が、それを示すものであった。かれらが民衆から見限られた理由は、すでに述べたとおり、大量失業(80年代前半)とバブル(同後半)と再び大量失業(90年代初め)を発生させた乱暴な経済政策、また労働者抑圧、福祉削減、金持減税・大衆増税等々の貧富の差を急拡大させた残酷な施政のゆえであった。

(1)新ケインズ派の登場

新保守主義的経済政策を強行した諸政権が民衆から見限られるのと併行して、経済学の世界でも、新保守主義経済学派の後退と、それに対抗する諸学派の登場・前進という新しい状況が生まれた(表参照)。

それらの諸学派の中で最も有力なものは、いうまでもなく、従来からの主流派の1つであったケインズ派であった。

米国のレーガン政権は、80年代前半にマネタリスト的デフレ政策で大量の失業者を発生させたのち、同年代中頃から後半にかけて、一転して、「大規模減税プラス財政支出拡大」による財政の大幅赤字化のもとで(それによる財政面からの需要の大量投入によって)景気を回復させる政策を実行したが、これは当然ケインズ政策の採用とみられることになり、「ケインズ主義の有用性」の証明とみなされた。

それに加えて、アカデミズムの世界では、次の2つのことが生じて、ケインズ派を有利にしたのであった。

その1つは、ケインズ派の“敵”のマネタリ

ズムが、「貨幣の流通速度の安定性⁸⁾」を自分の理論の支柱の1つにしていたが、80年代の通貨や物価等の実績をみれば、それが成り立たないことが、明らかになった、ということであった。

もう1つは、合理的期待理論派は「たとえ政府がケインズの需要拡大政策をおこなっても、民間の人々はそれのもたらす結果を正確に予測して、すぐに物価や賃金を上げてしまうので、そのケインズの政策は無効になる」と主張していたのであったが、この時期(80年代)のケインズ派は、「いや、実際には物価や賃金はもっと硬直的であって、そんなにすぐには上がったり、下がったりはしない」ということをけんめいに“論証”した⁹⁾、ということであった。この物価や賃金の硬直性の“論証”のうえに成り立った新しいケインズ理論を「新ケインズ派の理論」と呼ぶのが通例になっている。

こうしたアカデミズムの世界での変化と、前述の政治や経済政策の変化とが相まって、“ケインズ派の復活”が生じたのであった。

90年代に入ると、これらの新ケインズ派の登場とならんで、オールド・ケインジアン(サムエルソン、クライン、トービンら)の活動も目立った。1992年秋の大統領選挙では、かれらは(共和党のブッシュ候補を支援したフリードマン、ブキャナン、ミラーらの新保守主義派に対抗して)、民主党のクリントン候補を推し、そのさい、かれらのうちのクラインやトービンは「軍事費大幅削減、金持増税、社会福祉費を含む公共支出増大」等の革新的な主張をしたことが、注目をひいた¹⁰⁾。

(2)貿易・産業への政府の直接介入の支持派(リビヨニスト、戦略的通商政策理論派)の登場

①新しい経済困難と既成の理論の無力化

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

しかし、実は、当時の米国の経済は、このような単なるケインズ主義的政策の復活だけでは、決して解決することのできない、もう1つの非常に深刻な問題をかかえていたのであった。その問題とは、当時の米国産業の国際競争力が目立って弱まり、とりわけ日本の一連の大企業の猛烈な対米輸出の拡大に押しまわられて、米国で失業者が増大するとともに、米国の国際（経常）収支が構造的な大幅赤字を出しつづけるようになり、米国がついに世界最大の債務国に転落してしまった、という問題であった。

この問題の解決のためには、新保守主義経済学は完全に無力であった。かれらの論理によれば、為替レートの変動という価格メカニズムがすべてを解釈するはずになっていたが、為替レートの面でドル安（円高）がどれほど進んでも、米国の貿易の対日大幅赤字は消えなかった。

また、ケインズ主義的な国際マクロ経済学も、この問題を解決することができなかった。かれらの論理によれば、この問題を解決するためには、①財政赤字を大幅に減らすか、②米国人がもっと貯蓄をするか、または③デフレ政策で不況をひきおこすか、のどれかを実行しなければならないことになっていたが、そのどれも実行不可能であった。

そのために、1980年代以降の米国では、上の2つ以外の「新しい経済学」が緊急に求められることになったのであった。

②リビジョニスト（修正主義者）の登場

この求めに応じて、まず最初に、ユニークな診断と処方箋を掲げて登場したものが、リビジョニスト（修正主義者）達であった。リビジョニストとは、チャルマーズ・ジョンソン、クライド・V・プレストウィッツ、カレル・ヴァン・ウォルフレン、ジェームズ・ファローズの4人を代表者¹¹⁾とする一群の人々であった。これら

の人々は、「日本異質論」（日本は、ふつうの近代的な国とは異なる閉鎖的な国であり、政府と大企業とが一体となって他の国々にたいする経済闘争をおしすすめている一種の重商主義国家である、とみる見方）を唱え、こういう日本を相手にする場合には、米国側も、政府と企業とが一体になって、対日交渉をおこない、経済制裁で威嚇してでも、閉鎖的な日本の市場をこじあけて、米国品を日本へ売り込まなければならぬ（または日本品の米国への輸入を抑えなければならない）、と論じたのであった。

このリビジョニスト達の発言は1980年代末から90年代にかけて、米国の世論にも、政府の行動にも、また経済学にも、強い影響を与えた。

（例えばクリントン米大統領は1994年2月に、当時の細川首相との会談の決裂後「日本は欧米と他国の雇用と収入を奪う重商主義の国だ」と、リビジョニスト同様の発言をした¹²⁾、また次で述べる戦略的通商政策理論の主唱者の1人のローラ・タイソン女史も、リビジョニストの代表者のチャルマーズ・ジョンソンと共著で『閉鎖大国ニッポンの構造¹³⁾』を書いている。）

③戦略的通商政策理論の登場

このリビジョニストの登場と肩をならべて、アカデミズムの世界でも、戦略的通商政策（Strategic trade policy）の理論と呼ばれる（従来の新保守主義派やケインズ派の理論と比べてきわめて異端的な）政府の貿易・産業への直接介入を支持する経済学があらわれてきた。この理論の出発点となる考え方は、レスター・サローやロバート・ライシュが最初に（1980年代の初めに、産業政策の提唱という形で）提出したといわれ¹⁴⁾、その後80年代の中頃にJ.ブランドーとB.スペンサーや、ポール・クルーグマンらが、ゲームの理論やQWERTY理論と呼ばれる理論¹⁵⁾などを使って、この考え方を基礎づ

けたといわれている¹⁶⁾。この戦略的通商政策理論とは、「自由貿易がすべての国の国民経済を最もうるおす最善の貿易制度である」という伝統的な考え方を批判して、「政府が新興産業を育成する政策をとることは、自由貿易政策をとるよりも、その国の国民経済をもっとうるおすことになる場合がある」という見方を提出したものであった。これは、管理貿易を是認することへ道を開く、画期的な“新理論”であった。

93年に発足したクリントン政権では、この戦略的通商政策理論の主張者の1人であるローラ・タイソン女史が大統領経済諮問委員会(CEA)委員長(のち大統領補佐官)になり、また前述の産業政策の提唱者のライシュが労働長官となった。これらの人々や、またこれらの人々と同じ考え方をもちカンター通商代表部(USTR)代表等の手によって、クリントン政権の貿易政策は、本質的には、自由貿易主義からきっぱり離れ、実質的な管理貿易主義(数値目標を相手国に押しつけて、実行させること等)を採用することとなったのであった。

(3) まとめ——規制主義者が「規制緩和」を要求する日米経済交渉の逆説

以上でみてきたように、かつてのレーガン・ブッシュ政権時代とはっきり異なり、今日のクリントン政権のもとでは、新保守主義経済学を採る人々は政権の場から退場したのである。クリントン政権のもとでは、かれらと正反対の考え方を採る戦略的通商政策理論派の人々やリベジョニストが実権をにぎっている。これらの人々は、日米経済交渉の場に臨むと、日本側にたいして、表面上では(あたかも新保守主義経済学の信奉者であるかのように)「規制緩和」を強く要求しながら、同時に実質的には数値目標を、「日本側の官民一体になっての規制行動」に

よって実現することを、強硬に求めているのである。95年6月の日米自動車交渉もその代表的な例であった。私達は、かれらの対日「規制緩和」要求のもつ、この逆説的な中身を予めよく知っている必要があるといえよう。

3. 日本での新保守主義経済学の特徴とその果たしてきた役割

今日までの世界、特に米国での、新保守主義経済学の発生から全盛時代をへて退潮期を迎えるまでの推移は、以上でみたようなものであった。それにたいして、日本での新保守主義経済学はどういうもので、日本の経済政策を動かすうえでどういう役割を果たしているであろうか。

(1) 今日までの日本での新保守主義経済学の“展開”の経過

① 日本の新保守主義経済学と臨調行革

日本では新保守主義経済学の“はじまり”は、どのようなものであったのだろうか。日本で最も早くから新保守主義経済学の立場に立ってきた経済学者には、1950年代以来ハイエクに傾倒してきた木内信胤氏(当時世界経済調査会理事長)と、同じく1950年代に、ハイエクの教えを受け、またそれ以来フリードマンを“兄弟子”としてきた西山千明氏(当時立教大学教授)とがあった¹⁷⁾。しかし、欧米でのハイエクやフリードマンら自身と同じように、これらの人々の考え方は、1970年代前半頃までは、日本でも少数派であった。

しかし、米国で新保守主義経済学が大流行し始めた1970年代後半以降になると、日本でもやはり新保守主義経済学を唱える人々がにわかにふえていった。

そのなかでもまず、ブキャナンらの公共選択理論(反ケインズ、反福祉の立場に立ち、均衡

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

財政を主張する財政理論）をとり入れて、1977年に日本でパブリック・チョイス研究会を作ったのは、加藤寛氏（当時慶応大学教授）であった。また1978年以降には、榊原英資（当時埼玉大学助教授）、野口悠紀雄（当時一橋大学助教授）、新保生二（当時経済企画庁）氏等の人々が新保守主義的な考え方の上に立つ論文を相次いで発表し、さらに80年代に入ると、新保守主義経済学を紹介したり、その上に立って日本の経済問題を論じたりする本（翻訳を含む）や論文が雨後のたけのこのように続出するようになった。

それと同時に、日本では1981年以後、鈴木・中曽根両政権の手で臨調行革が推進されるようになった。この臨調行革は「大きな政府」阻止を目標に掲げて、全面的な福祉の削減、国鉄の解体・民営化と国労の弾圧などを強行し、レーガノミックス、サッチャリズムとならぶ80年代前半の世界での新保守主義的経済政策の代表的な例となった。この臨調で、前述の木内氏は第一専門部会長となり、また加藤寛氏は第二特別部会長、第4部会長となり、とりわけ加藤氏は国鉄解体に執念をもやした。

こうして1980年代前半には、新保守主義経済学は、日本でも「新しい流行の理論」となっただけでなく「経済政策を動かす理論」となったのであった。

②日米経済摩擦と米国の対日規制緩和要求、新保守主義的税制改革（80年代後半）

1970年代の日本の企業の減量経営と、80年代前半の臨調行革とをへたのち、日本の独占資本の国際競争力は恐ろしいほどに強いものとなり、80年代中頃には日本の経常収支の黒字は世界で「1人勝ち」的な巨額に達し、その結果激しい日米経済摩擦が発生した。この摩擦（85年以降の日米交渉）のなかで、米国側は日本側に「閉

鎖されている日本の国内市場を開放せよ」と規制緩和を強く要求するようになった。しかし当時の日本政府は前川レポート（86、87年）にみられるように、規制緩和の要求は受け入れはしたものの、実際の経済政策の重点は「内需拡大」（といってもその実体は異常な金融緩和によるバブルのひきおこしであったが）におく、という方針を採用していた。

この時期に、日本の国内で規制緩和を声高く唱えたのは大前研一氏らの新保守主義的な経済評論家であった。大前氏は『新・国富論』（1986年）等で、①現在の政府の規制はすべてホゴにしまえ、②米国からのコメの輸入を自由化して、米価を5分の1に下げよ（その結果日本の米作農家の大部分がつぶれてもやむをえない）、③累進税制を廃止し、貧富を問わず誰もが同額の税だけを支払う人頭税制度に切り替えよ、という無茶苦茶に乱暴な議論を展開した¹⁸⁾。これらの議論は暴論ではあるが、こういう考え方が、その後の政府や財界や一部の近経学者の主張につながっていくことは、注目をひこう。

なおこの時期には、臨調行革の継続ともいえる新保守主義的税制改革が実行された。即ち、日本の所得税の最高税率は75%（83年度まで）から数回の改正をへて50%（89年度）へ引き下げられ、同時に消費税が導入された（89年度）。これは累進税制のつき崩しと、大衆への大型間接税課税（金持減税、大衆増税）を意味した。

③ジャパン・バッシングとクリントン政権成立以後の「規制緩和」の大合唱（89年以降）

1980年代末から90年代にかけて、日本の対米経常収支の黒字はいよいよ膨張し、同時に日本の大企業の対米進出がますます傍若無人なものになっていったため、89年には米国で空前のジャパン・バッシングが起こった。それを背景にして日米経済摩擦は対日制裁の威嚇も含む、

かつてない激烈なものとなった。さらに1993年にクリントン政権が成立すると、同政権は、すでに述べたようにリビジョニストや戦略的通商政策派を代表者に立て、日本に（やはり制裁で威嚇しながら）強硬に規制緩和と米国品の日本への輸入を迫ってきた。

このような米国の姿勢の大きな変化をみて、90年代には、日本の近経学者のうちの少なくとも人々や、政府、財界の代表者達は、態度を一変させたのであった。すなわち、かれらは声をそろえて「何よりもまず規制緩和を」と、規制緩和至上主義者、規制緩和万能論者にならってしまったのであった。

近経学者のなかで注目をひいた人の1人に中谷巖氏（一橋大教授）があった。氏はロングセラー『入門マクロ経済学』の著者であり、日本の代表的な“中間派的”（新保守主義にも理解を示すが基本的にはケインジアン的な）近経学者として著名な人であった。その中谷氏は90年頃から戦闘的な規制緩和論者・新保守主義者に転身し、「規制緩和を拒む日本経済に明日はない¹⁹⁾」という論文を書いたり、グループ2001などの規制緩和批判派に反論をおこなったり²⁰⁾、消費税率を10%に上げて、所得税の最高税率を30%に下げよなどという提案をしたり²¹⁾している。

また、もう1人の代表的な“中間派”近経学者の「規制緩和論者への転身」の例には、伊藤元重氏（東大教授）の場合があった。伊藤氏の『入門 経済学』はやはり広く読まれている近経の教科書で、ケインズ主義と新保守主義との中間的な立場をとっている（実際には前者のウェイトの方が大きい）本である。しかし、伊藤氏は最近では積極的な規制緩和論者になり、「円高をチャンスに規制緩和をおこなって、古い業種を新しい産業や職種に置き換えるような構造調整をおこなえ²²⁾」と、日経連の主張そのまま

のような議論をおこなっている。伊藤氏は、経済審議会の「自由で活力ある経済部会」委員、産構審総合部会基本問題小委員会委員、行革委規制緩和と小委員会参与などの役を引き受け、政府の規制緩和政策の作成に加わっている。

このように従来中間派的であった人々までもが規制緩和派になるという空気のもとで、従来からの（また新しい）新保守主義派の人々の声は一層大きくなった。加藤寛氏は年金の給付の改革（引き下げ）を主張し、「成長・平等・安定を達成するための高い税率や再分配政策はすでに20世紀の遺物となった」と断言した²³⁾。野口悠紀雄氏は『1940年体制』という本²⁴⁾を書いて、今日の日本の国家と経済の体制は、戦争中の国民総動員体制のままのものの延長であると論じ、それらの解体（全面的に規制緩和）を主張した。清水啓典氏（一橋大教授）は「合理的期待理論という経済学の進歩」を政府がとり入れていないと批判し、ケインズの政策ではなくて、合理的期待理論に従って土地譲渡益税軽減、有価証券取引税廃止、規制緩和による新しい利潤機会の創出などを実行せよ、と論じた²⁵⁾。

こういう雰囲気のもとで、阪神大震災の復興についても「規制緩和で震災復興」（被災地域を「規制開放区」に指定し、借地借家法を緩和して「定期借家権」を作り、ポートアイランドをフリー・トレード・ゾーンにする等）という提言が、叶芳和氏（国民経済研究協会会長）など7人の経済学者有志（必ずしも新保守主義派ではない人々）によっておこなわれたりもした²⁶⁾。

このように（このほかにもたくさんのケースがあるが）、近経学者のうちの少なくとも人々が、90年代に入って（特に最近になるほど）声をそろえて「規制緩和」を大声で唱えるようになっていたのであるが、それと足なみをそろえて、日本の政府や財界の発表する諸文書も、そ

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

ろってその内容が「規制緩和(による構造改革)」一色になってきたのが、最近の特徴である。これらの文書は数多いが、たとえば95年秋から96年1月までに発表された経団連『日本産業の中期展望と今後の課題』(95年10月)、産業構造審議会総合部会基本問題小委員会『報告』(95年10月)、村山内閣『構造改革のための経済社会計画』(95年11月閣議決定)、行革委規制緩和小委員会『光り輝く国をめざして—95年度規制緩和推進計画の見直しについて—』(95年12月)、日経連労問研『構造改革によるダイナミックな日本経済の実現に向けて—96年版労働問題研究委員会報告—』(96年1月)、の5つの文書は、ただ1つの例外もなく、「規制緩和による構造改革」を最大の実現すべき目標としている²⁷⁾。

(2)日本の新保守主義経済学の特徴

今日までの日本での新保守主義経済学の“展開”の経過は、以上だが、実は、それをみれば、日本の新保守主義経済学(者)が、米国でのそれらとはっきり異って、次のような特徴をもっていることがわかる。

(i)ハイエク派(木内氏)、マネタリスト(西山氏)、公共選択理論派(加藤氏)、合理的期待理論派(清水氏)のように、「特定の理論」を信奉する人々は存在はするけれども、かれらは少数派であり、大多数の日本の新保守主義経済学者は、どの派にも属さない一般的な市場万能論者・小さい政府の主張者であること。

(ii)自分の理論を首尾一貫して固守する強烈な個性の持ち主がきわめて少なく、ほとんどの人が折衷的で、変わりやすい理論の持ち主であること。たとえば西山千明氏がケインズの財政政策を主張したり²⁸⁾、加藤寛氏が昔はスウェーデン型福祉国家の支持者だったのにその逆の立場に変わった²⁹⁾り、また中谷巖氏や伊藤元重氏

が自分の書いた本³⁰⁾ではケインズ理論や「市場の失敗」を認める“標準的な近経理論”を説きながら、最近の経済政策の主張ではもっぱら新保守主義的な規制緩和万能論者になったりしている、等々のことが、その例であるといえよう。

(iii)以上のようなことの結果として、日本の新保守主義経済学者の多くは、——それ以外の近経学者にも同様な人々は少なくないけれども——「時勢の変化」に非常に弱く、また米国の対日批判の主張などに率先して従いやすい性格をもっていて、そのため日本の官僚などに操作されて、「国を挙げての新方針」(臨調行革や規制緩和)づくりに動員されやすい³¹⁾性質をもっているように思われること。

日本の新保守主義経済学は上の(i)~(iii)のような特徴をもっており、したがって、次のことがいえると私は考えている。

今日「規制緩和」は国を挙げての「錦の御旗」になっている。カラスの鳴かない日があっても、「規制緩和」の主張が新聞に出ない日はない。しかし、その土台はじつはもろいものである。「規制緩和」は弱者(多数者)を苦しめる。したがって弱者(多数者)が反撃を開始する時、政治の世界でも、経済学の世界でも、新保守主義派の退場は意外に早いのではないであろうか。

(3)今日の日本の新保守主義経済学=規制緩和万能論の果たす役割

今日の日本の政府は、新保守主義経済学の規制緩和万能論をフルに利用しながら「規制緩和による構造改革」という政策を押し進めている。その意味するものは何であろうか。すでに予定の紙数を大きく超過しているので、それについてメモだけを記したい。

①キツネとタヌキの化かし合い——「規制緩和」を合言葉に「数値目標」で規制を実行

今日の日米経済交渉に登場する米国側の代表者は、すでにみたように、新保守主義経済学者とは正反対のリビジョニストや戦略的通商政策主義者達である。彼ら・彼女らは、口先では「日本は規制を緩和せよ」といいながら、実際には日本政府が行政指導等の規制をおこなって、米国側の要求する「数値目標」を実現することを求めているのである。それにたいして日本側は、口先ではやはり規制緩和を主張し、「自由貿易の原理を守るためには、そんな数値目標は受け入れられない」といいながら、実際には数値目標を受け入れて、それで両国間の妥協が成立しているのである(95年6月の日米自動車交渉など)。したがって、両国の国民は、そういうキツネとタヌキの化かし合いのような規制緩和論にだまされないようにしなければならないのである。

②「円高の悪循環」と「日本独占資本の世界経済制覇」問題の発生

もし日本の政府と財界が本当にかれらの企てている通りの「規制緩和による構造改革」を実行すれば、どうなるか。もしそうなれば、一般的にさまざまな弱者保護の規制が撤廃される(借地借家法や大店法の改悪だけでなく、社会保障や労働者保護の制度の改悪までも政府の諸文書は企てている)が、それだけではなく、さらに円高下の輸入の自由化と規制緩和によって日本の「低生産性部門」すなわち農業や中小企業が壊滅的な打撃を受けて、大量の失業者が発生することになるだろう。しかし、もしそうなれば、それによって生ずる低コスト(大量失業→賃金抑制、低生産性=高コスト部門の消滅による原料・部品の低廉化)を武器にして、日本の大企業の輸出は再び急速に伸び、円高がさらに進むことになるであろう。しかしそうなると再び日本が「高物価・高賃金・高コスト」国にな

るため、もう一度同じ規制緩和、リストラ「合理化」等々をおこなわなければならなくなって、「円高の悪循環」が生まれる。それとともに、日本の大企業は(円高が進むほど海外投資が有利になるので)海外進出をますます強め、その結果、国内では産業空洞化、海外では「日本独占資本の世界経済制覇」の問題が発生することになるだろう。このような国民を苦しめ、日本を危険な道へみちびく政策にストップをかけなければならないことは当然のことといえよう。

今日の日本の新保守主義経済学=規制緩和万能論は、これらの①と②のような、国民の目をごまかしたり、国民を苦しめたりする政策(「規制緩和による構造改革」)を理論的に支え、それを「錦の御旗」に仕立て上げる、芳しくない役割を果たしている、と私は考えている。

(経済評論家)

注

- 1) ミーゼスのこれらの主張については、たとえば一谷藤一郎「ルードヴィヒ・フォン・ミーゼス」(北野熊喜男編『近代経済学の展開』、河出書房『経済学説全集』第10巻:1956年、第4章第1節)や、村田稔雄「ミーゼス生誕百十周年を迎えて」(『世界経済』91年10月号)等参照。なおその他の新保守主義経済学の諸議論については拙著『新保守主義経済学』(青木書店、1987年)を参照されたい。
- 2) 当時、一方では、ベトナム戦争によって軍事費支出が増大し、他方では、高度成長の長期継続下で大幅賃上げ、(革新勢力の進出に伴う)社会保障費増大、公害対策費増加、資源不足の発生等々が生じ、それらがインフレを促進した。
- 3) たとえば新保生二編『ゼミナール マクロ経済学入門』(日本経済新聞社、1991年)はこの立場に立っている。なお「新古典派経済学」という言葉は、これ以外にも多くの意味で用いられている(新保守主義経済学全体、またはワルラス以降の市場万能論的経済学全体、ないしはマーシャルやビグラーらのケンブリッジ学派等々を指すこともある)ので、場合によってそれが何を意味するかをたしかめることが必要といえる。
- 4) 吉川洋『ケインズ時代と経済学』(ちくま文庫、1995年)190～192頁。
- 5) 同書192～193頁。ポール・クルーグマン『経済政策を売り歩く人々』(1994年)、伊藤隆敏監訳(日本経済新聞社、1995年)232～233頁。
- 6) 中谷巖『入門マクロ経済学』第3版(日本評論社、1993年)408～409頁;伊藤元重『入門 経済学』(日本評論社、1988

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

- 年) 227~230頁。
- 7) M.フリードマン『資本主義と自由』(1962年)、熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳(マグロウヒルブック、1975年) 40~41頁。
- 8) マネタリズムでは「もし貨幣量が10%ふえれば、名目所得も10%ふえる」という理論を作っていたが、その場合にもし貨幣の流通速度が10%低下すれば、たとえ貨幣量を10%ふやしても、名目所得はほとんどふえないことになる。したがって貨幣の流通速度の安定(一定性)が、上の理論を成り立たせる条件であった。
- 9) 中谷前掲書「13 ニューケインジアン」の経済学」。クルーグマン前掲書245~248頁。
- 10) 『経済』93年2月号の拙稿「クリントンの経済政策ブレン・ライシュの経済学」中の181頁参照。
- 11) その代表的な著作は、チャルマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』(1982年)；C.V.プレストウィッツ『日本逆転』(1988年)、国弘正雄訳(ダイヤモンド社、1988年)；ジェームズ・ファローズ『日本封じ込め』(米誌『アトランティック・マンスリー』1989年5月号)、小松修幸訳(『中央公論』1989年7月号)；カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本権力構造の謎』(1989年)、篠原勝訳、上・下(早川書房、1990年)である。
- 12) 『日本経済新聞』95年7月24日付。
- 13) ローラ・タイソン、チャルマーズ・ジョンソン、ジョン・ザイスマン『“閉鎖大国”ニッポンの構造』(1989年)、大岡哲・川島睦保訳(日刊工業新聞社、1994年)。
- 14) クルーグマン前掲書286~289頁。
- 15) 経済の現実の動きは、純粋な市場原理だけで決まるものではなく、歴史的偶然(政府の経済政策も含めて)の累積的效果によって決まる場合が多い、と説く理論。
- 16) 富浦英一『戦略的通商政策の経済学』(日本経済新聞社、1995年)。クルーグマン前掲書第9~10章。
- 17) ここから①の終わりまでは、前掲『新保守主義経済学』2章VII参照。
- 18) 大前研一『大前研一の新国富論』(講談社、1986年) 327頁、第三章、302~305頁等。
- 19) 中谷巖「規制緩和を拒む日本経済に明日はない」『THIS IS 読売』95年2月号。
- 20) グループ2001「規制緩和という悪夢」(『文芸春秋』94年8月号)にたいして、中谷巖・伊藤隆敏「規制緩和は『悪夢』か『福音』か」(『エコノミスト』94年8月30日号)が反論した。
- 21) 中谷巖「『間接税中心』に転換を」(『日本経済新聞』93年9月4日付)。
- 22) 伊藤元重「円高をチャンスに転じる規制緩和」(『現代』95年6月号)。
- 23) 加藤寛「年金改革、給付見直し急務」(『日本経済新聞』95年1月6日付)。
- 24) 野口悠紀雄『1940年体制』(東洋経済新報社、1995年5月)。
- 25) 清水啓典「経済学の進歩と日本の経済政策」(『朝日新聞』95年11月3日付)。
- 26) 叶芳和「規制緩和で震災復興」(『日本経済新聞』95年7月27日付)。
- 27) これについては拙稿「規制緩和万能論の大合唱とその意味するもの」『賃金と社会保障』96年2月下旬号を参照されたい。
- 28) 西山千明「『不況スパイラル』回避を」(『日本経済新聞』93年9月29日付)。
- 29) 前掲『新保守主義経済学』109頁参照。
- 30) 中谷巖『入門マクロ経済学』第3版(日本評論社、1993年)、伊藤元重『入門 経済学』(日本評論社、1988年)。
- 31) たとえば規制緩和をめざす政府文書の多く出た95年秋には、産構審の基本問題小委員会の委員には委員長・辻村江太郎氏(東洋英和女学院大学教授)をはじめ、伊藤元重氏、中谷巖氏を含む多数の近経学者が含まれていた。また同じ時期の経済審議会の「自由で活力ある経済部会」の委員には伊藤元重氏、中条潮氏(『規制破壊』東洋経済新報社、1995年の著者)を含む多数の近経学者が含まれていた。

——前号(No21)の訂正——

16ページ右段2行目

日本債権信用銀行→日本債券信用銀行